

議案第6号

令和5年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	71,800 人
(2) 年間総処理水量	8,821,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,101 m ³
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・17号線汚水管渠布設	56,500 千円
② 雨水幹線整備事業	
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備	520,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,223,534 千円
第1項 営業収益	1,008,208 千円
第2項 営業外収益	215,326 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,202,635 千円
第1項 営業費用	1,157,499 千円
第2項 営業外費用	43,936 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額320,376千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,619千円、過年度分損益勘定留保資金77,522千円及び当年度分損益勘定留保資金186,235千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	782,026 千円
第1項 企業債	600,400 千円
第2項 他会計出資金	11,148 千円
第5項 国庫補助金	154,000 千円
第6項 都補助金	10,450 千円
第7項 負担金等	6,028 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,102,402 千円
第1項 建設改良費	820,783 千円
第3項 企業債償還金	281,619 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 （建設改良）	600,400	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。その他については借入先の定める融通条件に従う。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

62,121千円

令和5年3月1日提出

清瀬市長 澁谷 桂司

令和5年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,223,534	
			1,008,208	
		1 下水道使用料	969,900	
		2 他会計負担金	38,061	
		90 その他営業収益	247	
	2 営業外収益		215,326	
		3 他会計負担金	23,134	
		4 補助金	20,317	
		5 長期前受金戻入	161,875	
		10 消費税及び 地方消費税還付金	10,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,202,635	
	1	営業費用	1,157,499	
		1	管渠費	213,591
		2	流域下水道費	341,370
		4	総係費	142,326
		5	減価償却費	459,632
		6	資産減耗費	580
	2	営業外費用	43,936	
		1	支払利息	33,936
		10	消費税及び 地方消費税	10,000
	3	特別損失	200	
		4	過年度損益修正損	200
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項 目	予 定 額	備 考
1 資本的收入		782,026	
	1 企業債	600,400	
	1 企業債	600,400	
	2 他会計出資金	11,148	
	1 他会計出資金	11,148	
	5 国庫補助金	154,000	
	1 国庫補助金	154,000	
	6 都補助金	10,450	
	1 都補助金	10,450	
	7 負担金等	6,028	
	1 受益者負担金	6,028	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,102,402	
	1 建設改良費		820,783	
		1 公共下水道 建設改良費	671,256	
		2 流域下水道 建設改良負担金	149,527	
	3 企業債償還金		281,619	
		1 企業債償還金	281,619	

令和5年度清瀬市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△ 18,926,000	有形固定資産の取得による支出	△ 612,875,000
減価償却費	459,632,000	無形固定資産の取得による支出	△ 135,934,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 337,000	国庫補助金等による収入	146,668,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,000	負担金による収入	5,623,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,412	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,518,000
資産減耗費	580,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 161,875,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,400,000
支払利息	33,936,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,619,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,838,288	その他の企業債の償還による支出	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 383,250	他会計からの出資による収入	11,148,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 50,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	329,929,000
小計	332,367,450	資金増加額 (または減少額)	31,842,450
利息の支払額	△ 33,936,000	資金期首残高	469,496,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,431,450	資金期末残高	501,339,399

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	[1] (0) 6	1,556	26,246	24,423	52,225	9,896	62,121
前年度	0	[1] (0) 7	1,512	28,994	27,645	58,151	10,900	69,051
比 較	0	[0] (0) △ 1	44	△ 2,748	△ 3,222	△ 5,926	△ 1,004	△ 6,930

※ () 内は再任用短時間勤務職員、[]内は会計年度任用職員の外書き人数です。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)
	本年度	420	814	4,398	376	12,754	244	0	190	5,227
	前年度	708	814	4,883	578	13,769	784	0	440	5,669
	比較	△ 288	0	△ 485	△ 202	△ 1,015	△ 540	0	△ 250	△ 442

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,748	給与改定に伴う増減分	13	平均改定率 0.05%	
		昇給に伴う増加分	240	平均昇給率 0.9%	
		その他の増減分	△ 3,001	新陳代謝及び職員構成の変動等	
手当	△ 3,222	期末勤勉支給率の増減分	274	勤勉手当支給月数の増	
		会計年度任用職員期末手当の増減分	△ 3	職員構成の変動等	
		その他の増減分	△ 3,493	新陳代謝及び職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表（1）適用職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	360,814
	平均給与月額（円）	438,326
	平均年齢（歳）	49.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,950
	平均給与月額（円）	427,557
	平均年齢（歳）	45.8

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

(2) 初任給

区 分	行政職給料表（1）適用職 (円)	行政職給料表（2）適用職 (円)	国の制度	
			行政職俸給表（一） 適用職 (円)	行政職俸給表（二） 適用職 (円)
18歳	152,200	年齢別格付 《例》 18歳 149,600	154,600	151,900
22歳	187,900		総合職 189,700 一般職 185,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	2 級	3	42.8
	1 級	1	14.3
	再任用	(0) 0	0.0
	計	(0) 7	100.0
令和4年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	1 級	1	16.7
	再任用	(1) 0	0.0
	計	(1) 6	100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計		行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	3	3
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	3	3
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	57.1	57.1		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.15月
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.05月
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.30) 4.4	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.00月

※一般職の支給率です。()内は、再任用職員分です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		清 瀬 市	国
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 父母等 6,000円 (3,000円) () は行政職給料表(1) 4級職員適用額 特定期間(16歳~22歳の子の加算) 4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間(16歳~22歳の子の加算) 5,000円加算
地 域 手 当	同 一		
住 居 手 当	異なる	世帯主等・35歳未満・賃貸住宅 (管理職は支給対象外) 15,000円	賃貸住宅 支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,600円~15,000円	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,000円~31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
柳瀬川右岸5号 雨水幹線整備	2,903,847	令和3年度から 令和4年度まで	910,705	令和5年度から 令和6年度まで	1,993,142	757,875	1,222,000	13,267

令和5年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	12,190,763,205		
減価償却累計額	<u>△ 2,387,421,499</u>	9,803,341,706	
ロ 機械及び装置	9,639,851		
減価償却累計額	<u>△ 2,477,488</u>	7,162,363	
ハ 建設仮勘定		<u>1,469,922,881</u>	
有形固定資産合計			11,280,426,950
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		813,333,914	
ロ ソフトウェア		<u>3,836,000</u>	
無形固定資産合計			<u>817,169,914</u>
固定資産合計			12,097,596,864
2 流動資産			
(1) 現金預金			501,339,399
(2) 未収金		106,200,412	
貸倒引当金		<u>△ 2,050,368</u>	<u>104,150,044</u>
流動資産合計			<u>605,489,443</u>
資産合計			<u><u>12,703,086,307</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,646,439,156		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		3,646,439,156	
	固定負債合計			3,646,439,156
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,255,000		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		287,255,000	
	(2) 未払金		85,342,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,147,000		
	ロ 法定福利費引当金	860,000		
	引当金合計		5,007,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			378,104,500
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,745,131,358		
	ロ 国庫補助金	1,573,176,747		
	ハ 都補助金	84,736,096		
	ニ 負担金等	665,742,599		
	長期前受金合計		6,068,786,800	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 485,203,791		
ロ 国庫補助金	△ 245,167,781		
ハ 都補助金	△ 12,913,045		
ニ 負担金等	△ 180,007,305		
収益化累計額合計		<u>△ 923,291,922</u>	
繰延収益合計			<u>5,145,494,878</u>
負債合計			<u><u>9,170,038,534</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		170,875,518	
(3) 組入資本金		29,661,352	
資本金合計		<u>3,127,429,832</u>	
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	255,851,504		
ロ 利益積立金	94,942,537		
ハ 当年度未処分利益剰余金	54,823,900		
利益剰余金合計		<u>405,617,941</u>	
剰余金合計			<u>405,617,941</u>
資本合計			<u>3,533,047,773</u>
負債資本合計			<u><u>12,703,086,307</u></u>

令和4年度清瀬市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	870,843,000		
(2)	他会計負担金	33,214,000		
(3)	その他営業収益	269,000	904,326,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	96,528,000		
(2)	流域下水道費	311,730,000		
(3)	総係費	117,928,000		
(4)	減価償却費	452,863,100		
(5)	資産減耗費	4,121,000	983,170,100	
	営業損失			78,844,100
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	27,968,000		
(2)	補助金	135,000		
(3)	長期前受金戻入	157,973,000	186,076,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	30,990,000		
(2)	雑支出	2,310,000	33,300,000	152,776,000
	経常利益			73,931,900
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182,000	182,000	182,000
	当年度純利益			73,749,900
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			73,749,900

令和4年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	11,961,476,020		
減価償却累計額	<u>△ 1,975,677,499</u>	9,985,798,521	
ロ 機械及び装置	9,639,851		
減価償却累計額	<u>△ 1,683,488</u>	7,956,363	
ハ 建設仮勘定		<u>926,915,066</u>	
有形固定資産合計			10,920,669,950

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		723,534,914	
ロ ソフトウェア		<u>4,795,000</u>	
無形固定資産合計			<u>728,329,914</u>
固定資産合計			11,648,999,864

2 流動資産

(1) 現金預金			469,496,949
(2) 未収金		123,206,700	
貸倒引当金		<u>△ 2,025,956</u>	<u>121,180,744</u>
流動資産合計			<u>590,677,693</u>
資産合計			<u><u>12,239,677,557</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,333,294,156		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		3,333,294,156	
	固定負債合計			3,333,294,156
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	281,619,000		
	ロ その他の企業債	0		
	企業債合計		281,619,000	
	(2) 未払金		85,725,750	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,484,000		
	ロ 法定福利費引当金	932,000		
	引当金合計		5,416,000	
	(4) その他流動負債		550,000	
	流動負債合計			373,310,750
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,585,131,358		
	ロ 国庫補助金	1,433,176,747		
	ハ 都補助金	75,236,096		
	ニ 負担金等	660,119,599		
	長期前受金合計		5,753,663,800	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 397,231,791		
ロ 国庫補助金	△ 203,385,781		
ハ 都補助金	△ 10,716,045		
ニ 負担金等	△ 150,083,305		
収益化累計額合計		△ 761,416,922	
繰延収益合計			4,992,246,878
負債合計			8,698,851,784

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		159,727,518	
(3) 組入資本金		29,661,352	
資本金合計			3,116,281,832
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	255,851,504		
ロ 利益積立金	94,942,537		
ハ 当年度未処分利益剰余金	73,749,900		
利益剰余金合計		424,543,941	
剰余金合計			424,543,941
資本合計			3,540,825,773
負債資本合計			12,239,677,557

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,311,441千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度の予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、4,484千円を取り崩す見込みである。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度の予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いのため、932千円を取り崩す見込みである。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和5年度の予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため403千円を取り崩す見込みである。

令和5年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,223,534	1,209,774	13,760			
	1	営業収益	1,008,208	992,624	15,584			
		1 下水道使用料	969,900	957,927	11,973	1 下水道使用料	969,900	下水道使用料 969,900
		2 他会計負担金	38,061	34,506	3,555	1 雨水処理負担金	38,061	雨水処理に係る一般会計負担金 38,061
		90 その他営業収益	247	191	56	1 手数料	185	指定工事店指定申請等 185
						3 雑収益	62	下水道台帳コピー代収入等 62
	2	営業外収益	215,326	217,150	△ 1,824			
		3 他会計負担金	23,134	38,502	△ 15,368	1 他会計負担金	23,134	汚水処理に係る一般会計負担金 23,134
		4 補助金	20,317	675	19,642	1 国庫補助金	17,350	社会資本整備総合交付金 17,350
						2 都補助金	2,967	市町村下水道事業都費補助金等 2,967
		5 長期前受金戻入	161,875	157,973	3,902	1 受贈財産評価額	87,972	受贈財産評価額 87,972
						3 国庫補助金	41,782	国庫補助金 41,782

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(長期前受金戻入)				4 都補助金	2,197	都補助金 2,197
						5 負担金	29,924	受益者負担金等 29,924
		10 消費税及び 地方消費税還付金	10,000	20,000	△ 10,000	1 消費税及び 地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考			
						区 分	金 額				
1	下水道事業費用		1,202,635	1,094,928	107,707						
	1	営業費用	1,157,499	1,051,678	105,821						
		1	管渠費	213,591	110,289	103,302	13	備用品費	49	消耗品費	49
						15	光熱水費	180		電気料 (マンホールポンプ)	180
						17	通信運搬費	68		電話料 (マンホールポンプ)	68
						19	委託料	193,180		ストックマネジメント計画に基づく 管渠改築計画策定 鉄蓋交換工事	31,500 112,000
										管路清掃	37,500
										下水道台帳作成	3,500
										排水設備竣工図電子化	7,000
										下水処理事務委託等	1,680
						21	賃借料	972		管内カメラシステム	403
										CADソフト	140
										設計単価表	429
						23	修繕費	17,850		道路舗装補修に伴う汚水人孔鉄蓋交換	13,700
										公共汚水柵移設等	4,150
						28	材料費	292		補修用資材	292
						34	負担金	1,000		都道空洞調査負担金	1,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 流域下水道費	341,370	342,903	△ 1,533	34 負担金	341,370	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金 341,370
		4 総係費	142,326	141,501	825	2 給料	14,307	維持管理部門職員3人 14,307
						3 手当	8,069	維持管理部門職員分 地域手当等 3,519 期末・勤勉手当 4,550
						4 賞与引当金 繰入額	2,275	維持管理部門職員分 2,275
						5 法定福利費	4,638	維持管理部門職員分 4,638
						6 法定福利費 引当金繰入額	472	維持管理部門職員分 472
						7 退職給付費	3,304	維持管理部門職員分 3,304
						10 報償費	1,722	受益者負担金前納付報奨金 1,722
						11 旅費	107	普通旅費 107
						13 備用品費	80	消耗品費 80
						14 燃料費	48	ガソリン代 48
						16 印刷製本費	121	予算書・決算書 121
						17 通信運搬費	68	電話料 (FAX) 37 切手代 31

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(総係費)				19 委託料	100,670	下水道積算システム保守 924 公営企業会計システム保守等 515 公営企業会計システムサーバー廃棄 110 下水道使用料徴収事務 99,121
						20 手数料	103	レベル点検 28 ガス検知器点検 75
						21 賃借料	1,709	電子複写機 20 下水道積算システム 605 公営企業会計システム 841 庁用車 243
						34 負担金	2,539	日本下水道協会 218 東京都多摩地区適正化委員会 20 総合治水対策協議会 50 水質検査業務 2,151 都道掘削監督事務費 100
						35 保険料	90	自動車損害共済 15 下水道賠償責任保険 75
						37 貸倒引当金 繰入額	427	下水道使用料 427
						40 補助金	1,577	職員共済会 77 雨水浸透柵設置助成 1,500
	5	減価償却費	459,632	452,864	6,768	1 有形固定資産 減価償却費	412,538	構築物 411,744 機械及び装置 794
						2 無形固定資産 減価償却費	47,094	施設利用権 46,135 ソフトウェア 959
	6	資産減耗費	580	4,121	△ 3,541	1 固定資産除却費	580	固定資産除却費 580

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	43,936	42,050	1,886			
		1 支払利息	33,936	32,050	1,886	1 企業債利息	33,886	公共下水道事業 流域下水道事業 資本費平準化債 21,322 7,812 4,752
						3 一時借入金利息	50	一時借入金 50
		10 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益 修正損	200	下水道使用料過年度過誤納還付金 200
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		782,026	931,598	△ 149,572			
	1	企業債	600,400	714,600	△ 114,200			
		1 企業債	600,400	714,600	△ 114,200	1 公共下水道事業	471,900	公共下水道事業 471,900
						2 流域下水道事業	128,500	流域下水道事業 128,500
	2	他会計出資金	11,148	11,916	△ 768			
		1 他会計出資金	11,148	11,916	△ 768	1 他会計出資金	11,148	一般会計出資金 11,148
	5	国庫補助金	154,000	189,250	△ 35,250			
		1 国庫補助金	154,000	189,250	△ 35,250	1 国庫補助金	154,000	大規模雨水処理施設整備事業補助金 154,000
	6	都補助金	10,450	9,462	988			
		1 都補助金	10,450	9,462	988	1 都補助金	10,450	市町村下水道事業都費補助金 10,450
	7	負担金等	6,028	6,370	△ 342			
		1 受益者負担金	6,028	6,370	△ 342	1 受益者負担金	6,028	下水道事業受益者負担金 6,028

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		1,102,402	1,252,770	△ 150,368			
	1	建設改良費	820,783	966,678	△ 145,895			
		1 公共下水道 建設改良費	671,256	856,158	△ 184,902	1	報酬	会計年度任用職員1人 1,556
						2	給料	建設部門職員3人 11,939
						3	手当	建設部門職員分 地域手当等 2,923 期末・勤勉手当 3,745 会計年度任用職員期末手当 312
						4	賞与引当金 繰入額	建設部門職員分 1,872
						5	法定福利費	建設部門職員分 4,398
						6	法定福利費 引当金繰入額	建設部門職員分 388
						7	退職給付費	建設部門職員分 1,923
						19	委託料	ストックマネジメント計画に基づく 改築工事 2,200 管渠改築実施設計 14,500 柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 520,000 柳瀬川右岸5号雨水枝線整備基本設計 26,500 東3・4・16号線污水管渠布設実施設計 9,000 柳瀬川右岸第8-1排水区費用効果分析 5,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
		(公共下水道 建設改良費)				22	工事請負費	64,500	公共樹設置 東3・4・17号線污水管渠布設 市道1190号線污水管渠布設	1,000 56,500 7,000
	2	流域下水道 建設改良負担金	149,527	110,520	39,007	34	負担金	149,527	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 改良負担金	128,457 21,070
	2	固定資産購入費	0	5,374	△ 5,374					
		2 無形固定資産購入費	0	5,374	△ 5,374	1	ソフトウェア 購入費	0		
	3	企業債償還金	281,619	280,718	901					
		1 企業債償還金	281,619	280,718	901	1	公共下水道事業	123,357	公共下水道事業	123,357
						2	流域下水道事業	45,298	流域下水道事業	45,298
						3	資本費平準化債	112,964	資本費平準化債	112,964